

[11] ギニアビサウ

1. ギニアビサウの概要と開発課題

(1) 概要

1990年代から複数政党制の導入など民主化に向けた動きが見られたが、1998年6月、軍の反乱により内戦が勃発し、大統領が亡命。その後の政権でも首相、閣僚が頻繁に交代するなど政情は安定しなかった。2003年9月、軍部による無血クーデターが発生し、その後の国民議会選挙(2004年3月)・大統領選挙(2005年6～7月)の結果、ヴィエイラ大統領が誕生した。しかし、ヴィエイラ大統領が2009年3月に暗殺されたため、同年6～7月に大統領選挙が行われ、サーニャ候補が大統領に就任した。2010年4月は軍の一部によるゴメス首相等の身柄拘束事件が発生するなど、政情は必ずしも安定していないが、サーニャ大統領は国家の安定と開発に全力を挙げている。

1998年に発生した内戦により基本的なインフラが破滅的な打撃を受けて以来、復興が進んでおらず、教育・保健・食糧供給等の基礎的生活分野でも極端な欠落が見られる。人間開発指数は182か国中173位(2009年)と世界の最貧国の一つである。2007年12月、国連において、平和構築委員会検討対象国となった。ギニアビサウは重債務貧困国であり、2000年12月に拡大HIPCイニシアティブの決定時点に到達し、引き続きIMF・世界銀行プログラムの下で経済改革を進めている。

(2) PRSP

ギニアビサウが策定したPRSP(2006年最終版)は、(イ)ガバナンス強化、行政近代化及びマクロ経済安定化、(ロ)経済成長拡大及び雇用創出、(ハ)社会サービス及び基礎的インフラへのアクセス向上、(ニ)弱者層の生活環境の向上の4点を軸に据えている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	1.6	1.0
出生時の平均余命	(年)	48	44
G N I	総 額 (百万ドル)	445.73	233.32
	一人あたり (ドル)	250	200
経済成長率	(%)	3.3	6.1
経常収支	(百万ドル)	-	-45.29
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,156.76	694.51
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	26.10
	輸 入 (百万ドル)	-	88.17
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-	-62.07
政府予算規模 (歳入)	(CFAフラン)	-	-
財政収支	(CFAフラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.8	3.6
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	214.2	-
債務残高	(対輸出比, %)	495.5	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	131.62	126.35
面 積	(1000km ²) ^(注2)	36	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2007年5月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	0.00	22.26
	対日輸入 (百万円)	26.69	1,769.29
	対日収支 (百万円)	-26.69	-1,747.03
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	-
ギニアビサウに在留する日本人数 (人)		2	-
日本に在留するギニアビサウ人数 (人)		3	-

ギニアビサウ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	17.4 (2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	51.0 (2005-2008年)	35.7
	初等教育就学率 (%)	52.1 (2001-2018年)	38 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	117 (2008年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	195 (2008年)	240
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,100 (2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)	1.8 (2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	220 (2008年)	160
	マラリア患者数 (10万人あたり)	2,421 (1999年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	61 (2008年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	21 (2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.0 (2008年)	3.5
人間開発指数 (HDI)		0.289 (2010年)	—

2. ギニアビサウに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

我が国は対ギニアビサウ経済協力開始以来、技術協力及び食糧増産援助、水産、水供給分野等の無償資金協力を実施してきた。2003年のクーデター後は、我が国は当時の政府を承認していなかったため、国際機関を通じた援助など一部を除き経済協力を停止していたが、ヴィエイラ大統領就任後の2006年、正常な政府間関係を回復し、2007年、経済協力を再開した。

(2) 意義

ギニアビサウは、相次ぐクーデターや内戦という内政の不安定が更なる貧困を招き、それが新たな不安定要因となるという悪循環に苛まれてきた。こうした中、国家の安定と開発に向けたギニアビサウ自身の取組を我が国が支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」と「平和構築」の観点から、意義が大きい。

(3) 基本方針

ギニアビサウは、人口の6割以上が絶対的貧困にある最貧国の一つであり、基礎的インフラが全く整備されておらず、国民の基本的生活ニーズへの対応が喫緊の課題である。このようなギニアビサウの開発ニーズ及びギニアビサウ政府の開発重点4分野（農業、教育、保健、インフラ）を踏まえ、先方政府との協議に基づき、貧困削減や平和構築に資する支援を行っていく方針である。

(4) 重点分野

「貧困削減」を重点分野とし、基礎的生活分野を中心に支援を行っている。2009年度は、ノンプロジェクト無償資金協力や食糧援助を行った他、ユニセフとの連携により、学校・保健センター建設及び識字教育を内容とした「ガブ州、オイオ州における子供のための環境整備計画」を実施した。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	－	0.04 (0.04)
2006年	－	1.10	0.06 (0.01)
2007年	－	2.52	0.19 (0.11)
2008年	－	8.02 (1.13)	0.85 (0.84)
2009年	－	13.91	0.70
累 計	－	133.57 (1.13)	6.75

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ギニアビサウ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	－	0.03	0.03
2006年	－	－	0.04	0.04
2007年	－	0.99 (0.93)	0.09	1.08
2008年	－	5.07 (5.02)	0.76	5.83
2009年	－	8.69 (4.21)	0.74	9.43
累 計	－	84.16 (10.16)	6.17	90.33

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ギニアビサウ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ギニアビサウ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	ポルトガル 12.13	フランス 5.38	オランダ 3.29	スウェーデン 2.37	スペイン 1.46	0.01	28.56
2005年	ポルトガル 13.52	フランス 2.96	オランダ 2.62	スペイン 2.25	カナダ 1.96	0.03	26.77
2006年	ポルトガル 14.76	フランス 9.92	米国 5.54	スペイン 5.13	イタリア 1.16	0.04	39.35
2007年	ポルトガル 15.77	スペイン 12.57	米国 6.30	フランス 3.38	日本 1.08	1.08	43.61
2008年	ポルトガル 17.84	スペイン 16.35	日本 5.83	フランス 5.57	イタリア 2.24	5.83	52.60

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ギニアビサウ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	IDA 25.55	CEC 14.12	UNDP 2.56	WFP 2.17	AfDF 2.05	1.33	47.78
2005年	CEC 16.26	IDA 12.86	UNDP 2.66	WFP 2.07	UNTA 2.02	3.31	39.18
2006年	CEC 33.25	UNDP 2.91	UNICEF 2.04	UNTA 1.71	IDA 1.69	-0.17	41.43
2007年	CEC 44.93	IDA 14.25	IFAD 4.68	UNDP 3.80	AfDF 3.74	6.88	78.28
2008年	CEC 48.37	IDA 16.34	UNDP 3.23	AfDF 2.63	UNICEF 2.16	5.60	78.33

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ギニアビサウ

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	な し	108.02億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	5.05億円 研修員受入 80人 専門家派遣 3人 調査団派遣 46人 機材供与 15.84百万円
2005年	な し	な し	0.04億円 (0.04億円) 研修員受入 7人 (7人) 留学生受入 1人
2006年	な し	1.10億円 (1.10) 食糧援助 (WFP経由)	0.06億円 (0.01億円) 研修員受入 7人 (3人)
2007年	な し	2.52億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.12) 食糧援助 (WFP経由) (2.40)	0.19億円 (0.11億円) 研修員受入 8人 (7人) 調査団派遣 2人 機材供与 5.77百万円 (5.77百万円)
2008年	な し	8.02億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (4.00) 食糧援助 (WFP経由) (2.80) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09) 国際機関を通じた贈与 (1件) (1.13)	0.85億円 (0.84億円) 研修員受入 11人 (11人) 調査団派遣 13人 (13人) 機材供与 7.71百万円 (7.71百万円)
2009年	な し	13.91億円 ガブ州、オイオ州における子供のための環境整備計画 (UNICEF連携) (8.65) ノン・プロジェクト無償資金協力 (2.00) 食糧援助 (WFP経由) (3.00) 日本NGO連携無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.17)	0.70億円 研修員受入 14人 調査団派遣 2人
2009年度までの累計	な し	133.57億円	6.75億円 研修員受入 122人 専門家派遣 3人 調査団派遣 61人 機材供与 29.33百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ベシクス島教育・通信環境改善計画 カンチュング地域センター建設計画